

統一的な基準による財務書類作成確認リスト(一般会計等財務書類用)(案)

資料3-2

(注)「作成要領」若しくは「作」:財務書類作成要領 「資産手引」若しくは「資」:資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
 QA:Q&A集 研QA:「地方公会計の活用」に関する研究会にて追加されたQ&A集 追QA:平成29年8月に公表された追加Q&A集

項目		マニュアル等の該当箇所	正	否	該当なし	備考
I. 会計方針のマニュアルへの準拠性の確認						
(1)共通事項	1	原則として歳入歳出データを単位として仕訳帳が作成されているか。				作29段落
	2	歳入歳出データを単位として仕訳帳が作成されていない場合(予算科目単位で集計した歳入歳出データに仕訳を付与している場合など)においても、歳入歳出データとの整合性を検証可能であるか。				作29段落
(2)貸借対照表	1	各種の資産は作成要領第89～119段落に従い区分しているか。				作89～119段落
	2	償却資産については、耐用年数が異なるごとに区分しているか。 (例:建築工事を建物、建物附属設備、工作物等に区分する、道路工事を道路改良と舗装に区分する、等)				資32段落 追QA3(2).3
	3	固定資産の取得原価には付随費用を加算しているか。				資39段落
	4	固定資産の新規取得に際しては、資本的支出と修繕費を区分しているか。				資40～41段落
	5	インフラ資産と事業用資産の区分は、作成要領別表8に準拠しているか。				作別表8
	6	所有権移転ファイナンス・リース(重要性の低いものを除く)については、他の固定資産と同様、適切な取得価額・耐用年数・減価償却方法で評価されているか。				資24～30段落 QA3(2).7 研QA.23～24
	7	各種の負債は作成要領第120～139段落に従い区分しているか。				作120～139段落
	8	退職手当引当金は、作成要領第126段落に従って算定しているか。また、退職手当組合に加入している団体は、退職手当債務から組合等積立金を控除した額を計上しているか(平成29年8月18日の追加Q&A参照)。				作125～126段落 追QAその他1.9
	9	賞与等引当金は、作成要領第137段落に従い、法定福利費(共済組合負担金等)を加算して算定しているか。				作137段落
(3)行政コスト計算書	1	業務費用は、作成要領第157～171段落に従い区分しているか。 特に、資産の機能維持のための費用は「維持補修費」に計上しているか。				作157～171段落
	2	移転費用は、作成要領第172～176段落に従い区分しているか。				作172～176段落
	3	経常収益は、作成要領177～180段落に従い区分しているか。				作177～180段落
	4	臨時損失は、作成要領第182段落に示された費用・損失などのように、特別の理由により発生したもののみが計上されているか(予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いているか)。				作181～187段落
	5	臨時利益は、臨時損失と同様、特別の理由により発生したもののみが計上されているか(予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いているか)。				作188～191段落
(4)純資産変動計算書	1	財源は、作成要領第203～205段落に従い区分しているか。				作203～205段落
	2	有価証券等の評価差額は、作成要領第211段落に従い、「資産評価差額」に計上しているか。				作211段落
(5)資金収支計算書	1	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支は、作成要領第222～262段落に従い区分しているか。				作222～262
	2	臨時支出、臨時収入は、行政コスト計算の臨時損失、臨時利益と同様、特別の理由により発生したもののみが計上されているか(予算編成等における経常・臨時の区分とは異なる区分を用いているか)。				
	3	リース資産に関する債務返済額は財務活動支出に計上されているか。				
II. 財務書類の各勘定残高の正確性及び外部帳票との整合性の確認						
(1)貸借対照表	1	次の勘定科目の貸借対照表金額は、列挙した次の帳票等の金額と一致しているか。また、一致していない場合は、その差異理由が合理的に説明可能か(また、別表4-1～4-7を作成していない場合は、以下に示した外部帳票等と一致しているか)。				—
	1-1	現金預金 →現金預金明細表(別表4-1) 本年度末現金預金残高合計額 →歳入歳出決算書の形式収支+歳計外現金管理資料の年度末残高				—
	1-2	長期延滞債権 →未収・未払・不納欠損残高整理表(別表4-2)(1)過年度未収金 本年度末残高合計額 →債権債務整理表(別表4-3) 長期延滞債権 合計本年度末残高 →歳入歳出決算事項別明細書 歳入 滞納繰越分 収入未済合計額				—
	1-3	未収金 →未収・未払・不納欠損残高整理表(別表4-2)(2)本年度未収金計上額 本年度末残高合計額 →債権債務整理表(別表4-3) 未収金 合計本年度末残高 →歳入歳出決算事項別明細書 歳入 現年課税分 収入未済合計額				—
	1-4	長期未払金 →未収・未払・不納欠損残高整理表(別表4-3)(3)過年度未払金 未払残高合計額 →債権債務整理表(別表4-3) 長期未払金 合計本年度末残高				—
	1-5	未払金 →未収・未払・不納欠損残高整理表(別表4-2)(4)本年度未払金計上額 未払残高合計額 →債権債務整理表(別表4-3) 未払金 合計本年度末残高				—
	1-6	財政調整基金、減債基金、その他の基金 →投資その他の資産明細表(別表4-4) 基金 本年度末残高 →決算統計 29表 基金の状況 06行 年度末現在高 →財産に関する調書 基金 決算年度末現在高				—
	1-7	有価証券、出資金、長期貸付金、短期貸付金 →投資その他の資産明細表(別表4-4) 有価証券、出資金、長期貸付金 本年度末残高 →決算統計 30表 貸付金、投資及び出資金の状況 11列 年度末残高 →財産に関する調書 有価証券、出資による権利、債権(預託金等貸付金に該当しないものを除く) 決算				—
	1-8	有形固定資産、無形固定資産、棚卸資産 →有形・無形固定資産等明細表(別表4-5) 本年度末残高 →固定資産台帳 取得価額及び帳簿価額				—
	1-9	地方債、1年内償還予定地方債 →地方債明細表(別表4-6) 本年度末残高 →決算統計 33表 地方債現在高の状況 09列 65行 差引現在高合計 及び 決算統計 36表 地方債年度別償還状況 08列 01行 翌年度償還予定額(元金)合計				—
	1-10	引当金 →引当金明細表(別表4-7) 本年度末残高				—
2	既に完成しているにも関わらず、建設仮勘定のままで計上されている(本勘定への振替が漏れている)固定資産はないか。				資22段落 研QA27～28 追QA3(2).2	
3	財政調整基金は流動資産に、財政調整基金・減債基金以外の基金は固定資産に区分されているか。				追QA2.1	
4	減債基金は、次の例示にしたがい固定資産と流動資産に区分されているか。 〔固定資産〕 ・繰上償還相当額を減債基金に積み立てるもの ・満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ減債基金に積み立てるもの 〔流動資産〕 ・歳計剰余金処分により積み立てたもの等、特定の地方債との紐付けがないもの				研QA.12 追QA2.1	
5	歳計外現金は3月31日時点の残高が計上されているか(ただし出納整理期間中に歳計現金との振替があった場合、振替額が貸借対照表に二重に計上されるため、歳計外現金残高から振替額を控除する調整が必要となる)。				追QA2.3	

項目		マニュアル等の該当箇所	正	否	該当なし	備考
(2)行政コスト計算書	1	減価償却費の計上額は固定資産台帳上の「減価償却額」と一致しているか。				
	2	行政コスト計算書に係る過年度の修正(各種費用や使用料等)は、行政コスト計算書(臨時損失・臨時利益(その他))に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.17			
(3)純資産変動計算書	1	前年度末純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と一致しているか。				
	2	純資産変動計算書に係る過年度の修正(税金等や国県等補助金等)は、純資産変動計算書(その他)に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.17			
	3	固定資産が新たに判明した場合(過年度計上漏れ)、純資産変動計算書(無償所管換等)に計上しているか。また、当該内容と金額を注記しているか。	QA2.17			
	4	固定資産等形成分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額と一致しているか。				
	5	本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致しているか。	作20～21段落			
(4)資金収支計算書	1	国県等補助金収入は、業務支出の財源として充当した場合は、業務活動収支の区分に計上し、投資活動支出の財源として充当した場合は、投資活動収支の区分に計上しているか(なお、国県等補助金が充当された事業の内容ごとに区分することが困難である場合には、全額を投資活動収入または業務活動収入として処理することも許容される。)	作236、251段落 追QA2.4			
	2	担金及び負担金は、業務活動収支における業務支出の財源として充当した場合は、業務収入の税金等収入に計上し、投資活動支出の財源として充当した場合は、投資活動収入のその他の収入に計上しているか。	QA2.21			
	3	前年度末資金残高及び本年度末資金残高は、それぞれ各年度の歳入歳出決算書の形式収支と一致しているか。				
	4	前年度末歳計現金残高及び本年度末歳計現金残高は、それぞれ各年度末の歳計外現金と一致しているか。				
III. 財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
		照合元	照合先			
(1)財務書類本表	1	貸借対照表の「資産合計」	貸借対照表の「負債及び純資産合計」	作20～21段落 作82段落		
	2	貸借対照表の「現金預金」残高	資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」	作20～21段落 作219段落		
	3	貸借対照表の「純資産合計」	純資産変動計算書(または、行政コスト及び純資産変動計算書)の「本年度末純資産残高」	作20～21段落		
	4	貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	純資産変動計算書の「固定資産等形成分」の「本年度末残高」	作201段落		
	5	貸借対照表の「純資産の部」の「余剰分(不足分)」	純資産変動計算書の「余剰分(不足分)」の「本年度末残高」	作201段落		
	6	貸借対照表の「固定資産」合計+「流動資産」の「短期貸付金(関連する徴収不能引当金を含む)+「流動資産」の「基金(関連する徴収不能引当金を含む)」	貸借対照表の「純資産の部」の「固定資産等形成分」	作201段落		
	7	行政コスト計算書の「純行政コスト」	純資産変動計算書の「純行政コスト」(△)	作20～21段落 作201段落		
	8	資金収支計算書の収入の合計	「歳入歳出決算集計データの歳入合計」-「繰越金」			
	9	資金収支計算書の支出の合計	「歳入歳出決算集計データの歳出合計」+「歳計剰余金処分による基金積立額」			
	10	資金収支計算書の「本年度末資金残高」	歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額			
(2)附属明細書	1	「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「D 本年度末残高」	貸借対照表の各科目の残高			
	2	「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「E 本年度末減価償却累計額」	貸借対照表の各科目の減価償却累計額残高			
	3	「1(1)①有形固定資産の明細」の「G 差引本年度末残高」の「合計」	貸借対照表の「有形固定資産」残高			
	4	「1(1)②有形固定資産の行政目的別明細」の各科目の「合計」	「1(1)①有形固定資産の明細」の各科目の「G 差引本年度末残高」			
	5	「1(1)②有形固定資産の行政目的別明細」の「合計」	貸借対照表の「有形固定資産」残高			
	6	「1(1)③投資及び出資金の明細」の「市場価格のあるもの」の「C 貸借対照表計上額」+「市場価格のないもの」のうち連結対象団体(会計)に対するもの「A 出資金額」+「市場価格のないもの」のうち連結対象団体(会計)以外に対するもの「I 貸借対照表計上額」	貸借対照表の「投資及び出資金」残高			
	7	「1(1)④基金の明細」の「合計(貸借対照表計上額)」の「合計」	貸借対照表の「基金」残高(流動・固定の合計)			
	8	「1(1)⑤貸付金の明細」の「長期貸付金-貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「長期貸付金」残高			
	9	「1(1)⑤貸付金の明細」の「短期貸付金-貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「短期貸付金」残高			
	10	「1(1)⑥長期延滞債権の明細」の「貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「長期延滞債権」残高			
	11	「1(1)⑦未収金の明細」の「貸借対照表計上額」の「合計」	貸借対照表の「未収金」残高			
	12	「1(1)⑤貸付金の明細」の「長期貸付金-徴収不能引当金計上額」の「合計」+「1(1)⑥長期延滞債権の明細」の「徴収不能引当金計上額」の「合計」	貸借対照表の固定資産の「徴収不能引当金」残高(△)			
	13	「1(1)⑤貸付金の明細」の「短期貸付金-徴収不能引当金計上額」の「合計」+「1(1)⑦未収金の明細」の「徴収不能引当金計上額」の「合計」	貸借対照表の流動資産の「徴収不能引当金」残高(△)			
	14	「1(2)①地方債(借入先別)の明細」の「地方債残高」の合計	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高			
	15	「1(2)①地方債(借入先別)の明細」の「地方債残高-うち1年内償還予定」の合計	貸借対照表の「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高			
	16	「1(2)②地方債(利率別)の明細」の「地方債残高」	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高			
	17	「1(2)③地方債(返済期間別)の明細」の「地方債残高」	貸借対照表の「地方債」(固定負債)残高+「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高			
	18	「1(2)③地方債(返済期間別)の明細」の「1年以内」	貸借対照表の「1年内償還予定地方債」(流動負債)残高			
	19	「1(2)⑤引当金の明細」の各区分の「本年度末残高」	貸借対照表の各科目の残高(流動・固定のそれぞれ)			
	20	「2(1)補助金等の明細」の「金額」の「合計」	行政コスト計算書の「補助金等」残高			
	21	「4(1)資金の明細」の「本年度末残高」の「合計」	資金収支計算書の「本年度末資金残高」			
	22	「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」の各科目の「合計」	行政コスト計算書の各科目の残高			